



大学院社会システム研究科

博士前期課程・博士後期課程

Graduate School of Social System Studies
2021 Guidebook



公立大学法人
北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU



ごあいさつ

私たちの生きるこの21世紀という時代は、国際情勢においても国内社会においても、これまでかつて経験したことのない目まぐるしい変化の真っただ中にいるグローバル化とコンピューターによる情報革命が急速に進行しています。そうした中では新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域において活動の基盤として重要性を増していくことから、いわば「知識基盤社会」の時代であると言えます。したがってこの時代を生き抜いていくためには幅広い知識と国際的な素養を備えた高度な人材を養成することが大学院に求められています。

北九州市立大学の大学院は昭和56年(1981)の経営学研究科の開設に始まり、昭和58年(1983)の外国語学研究科、昭和59年(1984)の法学研究科、平成元年(1989)の経済学研究科、平成12年(2000)の人間文化研究科の4つの研究科の修士課程が作られ、さらに平成14年度(2002)には博士課程である社会システム研究科(地域社会システム専攻)が設置されました。

そして平成20年度(2008)にはこれらのうち外国語学研究科、経済学研究科、人間文化研究科を統合して4つの専攻からなる社会システム研究科の博士前期課程とし、前期課程2年・後期課程3年の現在の社会システム研究科が誕生しました。

社会システム研究科では社会人のリカレント教育にも大学を卒業して入学してくる学生にも柔軟に対応できる平日・土曜の昼夜開講制をとるとともに、専門職業人など学会発表や論文・著書の刊行などの優れた業績を上げることによって、博士前期課程では1年で修士号を、博士後期課程でも最短1年で博士号を取得できる早期修了制度を導入しました。さらに平成26年(2014)には専攻の枠を超えてより幅広く学際的な知識を獲得するためのカリキュラムに改編しました。

博士前期課程には現代経済、地域コミュニティ、文化・言語、東アジアの四つの専攻を置き、高度な職業専門人の養成を行うための多様な教育課程を提供しています。

大学院博士前期課程(修士課程)を修了後、さらに高度な研究能力を高めるための博士後期課程(地域社会システム専攻)には、地域社会領域、思想文化領域、東アジア社会圏領域の3つの領域と公益財団法人アジア成長研究所(AGI)との連携大学院である国際開発政策コースを置いています。そして東アジアとのかかわりの深い北九州地域の視点から、学際的な地域研究・地域社会研究を通じて高度な研究能力と専門知識を身につけ、地域が抱える諸課題を分析し、具体的な解決策を提言できる能力を備えた高度専門職業人及び研究者の養成を目的としています。

社会システム研究科長 八百啓介

CONTENTS

博士前期課程	1	修了要件等	9
専攻の紹介	2	博士後期課程	10
研究指導教員と専門分野・研究テーマ	6	担当教員と専門分野等	12
博士前期課程 開講科目	8	修了要件等	13

博士前期課程

概要

- 1) 修業年限：2年
- 2) 修了単位：30単位
- 3) 専攻、定員及び学位

専攻名	定員	授与する学位
現代経済専攻	1学年4名×2年	修士(経済学) (Master of Economics)
地域コミュニティ専攻	1学年8名×2年	修士(人間関係学) (Master of Arts in Human Relations)
文化・言語専攻	1学年10名×2年	修士(英米言語文化) (Master of Arts in English Studies) 修士(中国言語文化) (Master of Arts in Chinese Studies) 修士(比較文化) (Master of Arts in Comparative Culture)
東アジア専攻	1学年4名×2年	修士(国際学) (Master of International Studies)

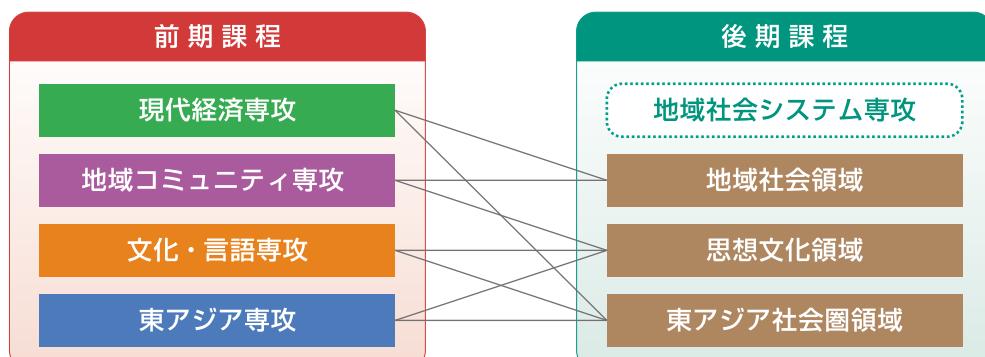
- 4) 開設時期：平成20年4月
- 5) 開講時間：平日、土曜日昼夜間開講

教育方法の特色

- 専攻間の垣根を越え、横断的な授業科目の修得が可能であり、他専攻の科目も10単位まで修了に必要な単位に算入できます。(平成26年度以後の入学者より)
※ただし、教職課程の科目は各専攻で規定されている科目を履修しなければなりません。
- 社会人の高度専門的リカレント教育への高いニーズに対応するため、授業は、平日、土曜日昼夜間開講で行なわれます。
- 学会発表など優れた業績をあげ、優秀な修士論文を完成させて、修了に必要な単位を修得した場合、1年以上在学すれば修了できるとした早期修了制度を導入しています。これにより、博士後期課程でも導入されている早期修了制度と併せて、最短3年で博士課程の修了が可能になります。
- 全専攻でセメスター制を導入し、すべての授業科目の取得単位を2単位としています。これにより、多彩な授業科目の履修が可能です。

博士後期課程との接続

博士後期課程においては、学際性・総合性を重視し、地域社会システム専攻の1専攻の中に、地域社会領域、思想文化領域、東アジア社会圏領域の3領域を置いています。前期課程と後期課程の教育課程の連関は次のとおりです。



専攻の紹介

社会システム研究科博士前期課程には、現代経済専攻、地域コミュニティ専攻、文化・言語専攻、東アジア専攻の4専攻を設置しています。

博士前期課程では、学士課程との接続を重視しつつ、地域社会に生じる諸問題を学際的かつ総合的に考究します。博士後期課程への進学者を含め、知識基盤社会に求められる深い洞察力と広い視野を備えた人材及び公共的業務や企業等において高度な能力を発揮できる専門的職業人の養成をめざしています。

現代経済専攻

Master's Program in Economics

地域経済、産業政策を実践的に研究する人材育成

本専攻は、主として経済学・経営学の視点から、地域社会に生じしつつある現代的な諸問題に焦点をあて教育研究を行います。

● 教育目的

国内外の経済社会の動向を的確に把握し、経済・経営の抱える課題について実践的、理論的に解決策を提示できる人材、公共的業務や企業等において活躍できる高度な専門職業人及び研究者の養成

● 入学者受入方針

- 経済または経営分野に関する理論や基礎的なデータ分析能力を有し、企業等の調査研究職や大学教員を目指す人や会計学の知識を持ち、税理士・公認会計士等の職業会計人を目指す人
- すでに一定のキャリアを積み、さらにより高度な経済・経営の専門知識を修得したいと考えている人や、政策能力を身につけ、公務員等として地域に貢献したいと考えている人
- 経済学・経営学のより深い修得を通じて母国の経済発展に寄与したいと考えている留学生

● 学位授与方針

■ 高度な専門的知識・技能

- 経済・経営に関する高度な知識を身につけている。
- 経済・経営の専門家として、必要な情報を収集し適切に分析する高度な技能を身につけている。

■ 高い問題解決能力と表現力

- 専門職業人ないし研究者として複雑化しグローバル化する経済社会を研究するための高い思考・判断力を身につけている。
- 専門職業人ないし研究者として、自身の知識、問題意識や研究成果を他者に表現する力を身につけている。

■ 高い倫理観に基づいた自律的行動力

- 高い倫理観に基づき高度な専門知識を生かして、経済・経営の抱える課題に主体的かつ自律的に取り組む態度を身につけている。
- 学んだ知識と社会現象を関連させて捉えようとする態度を身につけている。

地域コミュニティ専攻

Master's Program in Human Relations and Community Studies

人間行動の研究を通して地域コミュニティの再生をめざす人材育成

本専攻は、主に社会学・社会福祉学の視点から、地域社会に生起しつつある人間社会としての諸問題に焦点をあて、コミュニティにおける人間行動の基礎研究、実践的研究、フィールドワーク研究などの分野を置いています。

● 教育目的

地域コミュニティの現代的再生を目指し、人間関係に係る学際的学問領域を統合した高度専門リカレント教育と高度な専門職業人及び研究者の養成

● 入学者受入方針

- ◎ 生活の場である地域コミュニティに貢献する保健、福祉、教育等の専門職に従事し、リカレント教育の一環として学習を希望する社会人
- ◎ 地域における問題や課題を認識し、地域コミュニティが直面する問題を実践的に探求、解決しようとする意欲をもつ人
- ◎ 心理学、社会学、社会福祉学、人類学、環境学、生涯学習学、教育学などの分野について関心を持ち、専門的研究を目指す学生および留学生

● 学位授与方針

■ 高度な専門的知識・技能

- ◎ 個人や社会に関する理論的枠組みと社会的・文化的諸課題に関する高度な専門的知識と技能を身につけている。

- ◎ 人間の基本的特性について理解を深めていくための高度な専門的知識と技能を身につけている。

■ 高い問題解決能力と表現力

- ◎ 個人や社会に関する理論的枠組みと社会的・文化的諸課題を見定める高い思考・判断・表現力を身につけている。

- ◎ 人間の基本的特性に関わる諸課題への最適な解決方法を導き出す高い思考・判断・表現力を身につけている。

■ 高い倫理観に基づいた自律的行動力

- ◎ 高い倫理観に基づき人間関係に関わる諸課題への実践的な対応策を提示する態度を身につけている。

- ◎ 人間関係に関わる諸課題へ対応するため自律的に行動する態度を身につけている。



文化・言語専攻

Master's Program in Language and Culture

英語圏・中国語圏などの国際社会で活躍できる人材育成

本専攻は、広く人文学において蓄積された文化と言語に関する学術的知見を基礎として、文化理解と言語能力の涵養に重点を置いて英語圏・中国語圏などの国際社会において活躍できる能力の養成をめざしています。

●教育目的

文化と言語に係る専門知識と能力を涵養し、深い洞察力と広い視野を持つ人材、高度な専門職業人及び研究者の養成

●入学者受入方針

英米言語文化領域

- ◎高度な言語力を生かし、英語圏の言語・文学・文化についての研究を目指して、国際社会における異言語・文化間に架橋できる広い視野を見えようとする学生および留学生
- ◎すでに英語の普通一種免許状を取得し、言語・文化に関する専門知識と研究能力を一層向上させるため、英語の専修免許状を取得しようとする人
- ◎すでに積み上げた一定のキャリアを一層専門的に向上させ、大学・短大などの教員または各種の研究施設の研究者を目指す人

中国言語文化領域

- ◎すでに身に付いている高度な言語力を生かし、中華文化圏の言語・文学・思想・文化の専門分野についての研究を目指して、国際社会における異言語・文化間に架橋できる広い視野を見えようとする学生および留学生
- ◎すでに積み上げた一定のキャリアを一層専門的に向上させ、大学・短大などの教員または各種の研究施設の研究者を目指す人

比較文化領域

- ◎言語、文学、思想、文化などの専門分野の研究を目指して、国際社会における異言語・文化間に架橋できる広い視野を見えようとする人
- ◎すでに積み上げた一定のキャリアを一層専門的に向上させ、大学・短大などの教員または各種の研究施設の研究者を目指す人
- ◎言語・文化に関する一定の知識を有し、グローバル化する世界情勢に対応するため、日本語・日本文化のみならず英語、中国語などと自国の言語・文化との比較研究を行いたい学生および留学生

●学位授与方針

英米言語文化領域

- 高度な専門的知識・技能
- ◎英語圏の言語・文学・文化に関する高度な知識を身につけている。
- ◎専門的職業人や研究者として、国際社会に役立てる高度な技能を身につけている。

中国言語文化領域

- 高度な専門的知識・技能
- ◎中華文化圏の言語・文学・思想・文化に関する高度な知識を身につけている。
- ◎専門的職業人や研究者として、国際社会に役立てる高度な技能を身につけている。

比較文化領域

- 高度な専門的知識・技能
- ◎比較文化に関する高度な知識を身につけている。
- ◎専門的職業人や研究者として、国際社会に役立てる高度な技能を身につけている。

■ 高い問題解決能力と表現力

- ◎高度な英語力を持つ専門的職業人や研究者として、課題を発見し問題を解決する高い能力を身につけている。
- ◎あらゆる資料を駆使して適切に分析し研究するための高い思考・判断・表現力を身につけている。

- ◎高度な中国語力を持つ専門的職業人や研究者として、課題を発見し問題を解決する高い能力を身につけている。
- ◎あらゆる資料を駆使して適切に分析し研究するための高い思考・判断・表現力を身につけている。

- ◎高度な文化理解と分析力を持つ専門的職業人や研究者として、課題を発見し問題を解決する高い能力を身につけている。
- ◎あらゆる資料を駆使して適切に分析し研究するための高い思考・判断・表現力を身につけている。

■ 高い倫理観に基づいた自律的行動力

- ◎高い倫理観に基づき専門的な言語・文化知識を生かして、相互理解を促進するコミュニケーション力を身につけている。
- ◎国際社会が抱える課題と主体的に取り組む自律的行動力を身につけている。

- ◎高い倫理観に基づき国際社会が抱える課題と主体的に取り組む態度を身につけている。
- ◎専門的な言語・文化知識を生かそうとする自律的態度を身につけている。

- ◎高い倫理観に基づき専門的な言語・文化知識を生かして、相互理解を促進するコミュニケーション力を身につけている。
- ◎国際社会が抱える課題と主体的に取り組む自律的行動力を身につけている。

東アジア専攻

Master's Program in East-Asian and International Studies

「東アジアの時代」を担う国際人の育成

本専攻は、広く社会科学・人文科学において蓄積された関連分野の学術的知見を基礎として、東アジアをはじめとする国際社会や地域の政治・経済・歴史・文化などに関する学際的な教育研究を行い、東アジアに隣接する北部九州の地域社会と「東アジアの時代」の要請に応えることをめざしています。

● 教育目的

グローバル化する世界の動向を的確に理解し、東アジアをはじめとする国際社会において活躍できる高度な専門職業人及び研究者の養成

● 入学者受入方針

- ◎ 東アジアを中心とする地域や国際関係に関心があり、それらの専門分野について研究を希望する学生および留学生
- ◎ 英語および英米の社会と文化に関心があり、英語の専修免許を取得することで教員を目指す人
- ◎ すでに身に付けている知識と分析能力を一層専門的に向上させ、研究者・大学等の教員を目指す人
- ◎ 一定のキャリアを有し、リカレント教育の一環として高度な専門知識を習得したいとする社会人

● 学位授与方針

■ 高度な専門的知識・技能

- ◎ 専攻する領域に関する知識のみならず広く世界に関する高度な知識を身につけている。
- ◎ 先行研究についての知識を的確に整理する高度な技能を身につけている。

■ 高い問題解決能力と表現力

- ◎ 専門知識を現代社会が抱える問題の解決に活用するための高い思考・判断・表現力を身につけている。
- ◎ 国際社会における課題と問題解決のための方法を論理的に表現するための高い思考・判断・表現力を身につけている。

■ 高い倫理観に基づいた自律的行動力

- ◎ 高い倫理観に基づき実践的な問題にも関心を持つ態度を身につけている。
- ◎ 国際社会の一員として広い視野に立って適切な行動をとる自律的行動力を身につけている。



研究指導教員と専門分野・研究テーマ

現代経済専攻

畔 津 憲 司	賃金や雇用に関する理論的及び実証的研究
池 田 欽 一	データの管理・統計分析、複雑系経済学
牛 房 義 明	環境・エネルギー経済学、行動経済学、応用計量経済学、機械学習 再生可能エネルギー、グリーンイノベーションの経済分析
浦 野 恭 平	中小企業（特に製造業）のイノベーションに関する研究
奥 山 恭 英	地域科学、自然災害の経済的影響評価、都市地域計画学
後 藤 宇 生	実証産業組織論
後 藤 尚 久	金融市場の発展および金融政策と経済成長に関する研究
朱 乙 文	不確実性と情報の経済分析、ネットワーク産業の経済分析
田 中 淳 平	マクロ経済動学の数理的分析
田 村 大 樹	情報社会における経済活動の空間編成原理とそれが地域経済に与える影響について
土 井 徹 平	近代日本における労働移動と雇用、労使関係について
西 澤 健 次	企業会計における負債概念について
林 田 実	ベイス統計学、金融税制が金融市場に与える効果の経済分析
藤 井 敦	医療・医薬品分野の計量経済学的効率性分析
前 田 淳	国際金融システムがどのように不安定化しつつあるかの研究
山 下 剛	組織と個人の統合に関する理論的研究

文化・言語専攻

伊 藤 健 一	通訳教育
Roger S. Williamson	日米比較文化、小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）
漆 原 朗 子	言語学（生成文法理論による日・朝・英語比較）
葛 西 宏 信	言語学（主として統語論）
木 原 謙 一	イギリス・アイルランド文学、比較文学
胡 玉 華	中国語教育研究
佐 藤 眞 人	日本宗教史（古代中世の神仏交渉・神道史）
武 井 満 幹	中国古代文学史
田 部 井 世 志 子	現代英米文学（エコ批評、ジェンダー批評、詩的批評など）
鄧 紅	中国思想文化研究、日中文化交流史研究
永 末 康 介	言語学（主として統語論）・言語教育
平 野 圭 子	社会言語学（ことばのバリエーションと変化）
前 田 讓 治	現代アメリカ文学・文化
真 鍋 昌 賢	口承文芸研究、近現代芸能史、大衆文化論
Jenifer Larson-Hall	第二言語習得

地域コミュニティ専攻

稻 月 正	東アジア都市における民族関係、ホームレス支援、社会移動
岩 松 文 代	森林資源利用に関する歴史・文化・社会的研究
楠 凡 之	「特別なニーズ」を持つ子ども・青年・成人に対する理解と支援
小 賀 久	当事者の地域生活支援と親密圏の構成
児 玉 弥 生	日本における学校と地域の関係
坂 本 毅 啓	福祉ニーズ・社会的排除の分析と、それに対する福祉的支援・制度・政策のあり方に 関する社会福祉学的研究
竹 川 大 介	人類学、アジア太平洋地域の海洋民の生業・資源利用に関する生態人類学的研究
田 島 司	社会心理学、自己と集団、社会の関係
田 中 信 利	動作法等の心理療法や発達支援法に関する研究
恒 吉 紀 寿	社会教育学・生涯学習、主体形成のプロセスとその支援についての研究
濱 野 健	グローバリゼーションに伴う家族関係の変容について社会学的視点からの比較研究
深 谷 裕	非行と犯罪に対する心理・社会的アプローチ
山 下 智 也	教育心理学、子どもの遊び場・居場所に関する実践的研究

東アジア専攻

伊 野 憲 治	東南アジア地域研究、ミャンマー研究・ミャンマー社会史（民衆運動・民主化運動研究、 アウンサンスーー研究等）、途上国の民主化政策
大 平 剛	国際開発協力における国際政治
北 美 幸	移民やエスニック・マイノリティーを中心とするアメリカ研究
魏 芳	国際経済論、国際貿易・産業政策の経済分析
篠 崎 香 織	東南アジア島嶼部のエスニシティ・ナショナリズム論
下 野 寿 子	現代中国政治、改革開放、中台関係
白 石 麻 保	市場の発達・制度変化等開発経済学的視点からの中国経済研究
田 村 慶 子	国際関係論、東南アジア地域研究（特にシンガポールとマレーシアの政治や外交政策、 国民統合の研究）
寺 田 由 美	階級とジェンダーの観点からのアメリカ研究
中 野 博 文	アメリカ政治、アメリカ政治史
久 木 尚 志	階級・エスニシティの観点からのイギリス研究
堀 地 明	16~20世紀前半中国における社会・経済・政治・外交の研究
八 百 啓 介	近世対外交渉史（オランダ東インド会社史、出島オランダ貿易史、長崎貿易史）

博士前期課程 開講科目

専攻共通科目

社会システム総合概論（必修）

現代経済専攻					地域コミュニティ専攻				
領域	区分	授業科目	区分	授業科目	領域	区分	授業科目	区分	授業科目
経 済 学	専門基礎科目 経済科目群	マクロ経済分析基礎	専門科目 経済科目群	マクロ経済学	専門科目 地域科目群	社会心理学	認知心理学		
		ミクロ経済分析基礎		ミクロ経済学		生涯学習論	教育制度論		
		計量経済分析基礎		財政学Ⅱ		金融論			
		財政学Ⅰ		国際金融論		産業組織論			
		地域経済論		統計学		会計学Ⅰ	臨床心理学		
	専門科目 経営科目群	経済史		計量経済学		教育心理学	福祉コミュニティ論		
		会計学Ⅰ		労働経済学		社会福祉援助論	司法福祉論		
		財務会計Ⅰ		環境経渓学		人間環境学			
		経営学Ⅰ		応用地域科学		文化社会学	フィールドワーク論		
		マーケティング		会計学Ⅱ		都市社会学	臨床社会学		
		経営組織論		財務会計Ⅱ		環境社会学			
		情報管理基礎		管理会計		人の資源管理			
				経営学Ⅱ		企業論			
				マーケット・ファイナンス					
				人的資源管理					
				企業論					

文化・言語専攻					東アジア専攻				
領域	区分	授業科目	区分	授業科目	領域	区分	授業科目	区分	授業科目
英 米 言 語 文 化	専門基礎科目 英米言語文化科目群	イギリス文学研究概論	専門科目 英米言語文化科目群	英語表現法	専門科目 東アジア科目群	中国研究概論	中国社会史研究		
		アメリカ文学研究概論		現代イギリス文学研究		東北アジア研究概論	現代中国政治研究		
		英語学研究概論		イギリス文学研究		東南アジア研究概論	現代中国経済研究		
		英語教育法研究概論		イギリス文化研究		アメリカ社会史概論	東アジア国際政治研究		
				現代アメリカ文学研究		アメリカ社会概論	東アジア政治思想研究		
	専門基礎科目 中国言語文化科目群			アメリカ文学研究		アメリカ人種関係概論	現代韓国経済研究		
				アメリカ文化研究		イギリス地域概論	日本社会史研究		
				社会言語学研究		国際関係研究概論	近代日本政治外交史研究		
				英語翻訳研究			東南アジア近現代史研究		
				英語通訳研究			東南アジア地域研究Ⅰ		
				第二言語習得研究			東南アジア地域研究Ⅱ		
中 国 言 語 文 化	専門基礎科目 中国言語文化科目群	中国語法研究概論	専門科目 中国言語文化科目群	中国民族文化研究	専門科目 国際学科群	中国社会史研究	現代中国政治研究		
		中国文化研究概論		中国哲学史研究		現代中国経済研究	東南アジア研究概論		
		中国思想文化研究概論		中国語教授法研究		東南アジア国際政治研究	東南アジア政治思想研究		
				中国民間文学研究		東南アジア政治思想研究	現代韓国経済研究		
				中国文化史研究		日本社会史研究	近代日本政治外交史研究		
	専門基礎科目 比較文化・言語科目群			中国古典文学研究		国際関係研究概論	東南アジア近現代史研究		
				中国語音声学研究		国際関係研究	東南アジア地域研究Ⅰ		
				中国語教育論研究		東南アジア地域研究Ⅱ	東南アジア地域研究Ⅱ		
比 較 文 化	専門基礎科目 比較文化・言語科目群	比較文化研究概論	専門科目 比較文化・言語科目群	日本宗教文化研究	専門科目 異文化科目群	アメリカ社会史研究	アメリカ社会史研究		
		日本文化研究概論		日本美術史研究		アメリカ社会研究	アメリカ社会研究		
		言語学研究概論		日本表象文化研究		アメリカ人種関係研究	アメリカ人種関係研究		
		比較文学研究概論		日本古典文学研究		イギリス地域研究	イギリス地域研究		
				比較伝統文化研究		国際経済研究	国際経済研究		
	専門基礎科目 比較文化・言語科目群			比較伝統文化研究		国際協力研究	国際協力研究		
				ヨーロッパ比較文化研究		国際機関研究	国際機関研究		
				日英比較文化研究		安全保障研究	安全保障研究		
				日米比較文化研究		国際政治経済研究	国際政治経済研究		
				理論言語学研究（形態論）		イギリス文学研究	イギリス文学研究		
				理論言語学研究（統語論）		現代イギリス文学研究	現代イギリス文学研究		
						英語表現法	英語表現法		
						アメリカ文学研究	アメリカ文学研究		
						英語教育法研究概論	英語教育法研究概論		

特別研究科目

特別研究基礎、特別研究1（必修）、特別研究2（必修）、特別研究3（必修）

教育課程編成

- 教育課程は、「専攻共通科目」「専門基礎科目」「専門科目」「特別研究科目」の4つの科目区分で構成し、コースワークによる体系的な学習を行います。また、幅広く学際的な知見を獲得していくため、所属する専攻以外の「専門基礎科目」及び「専門科目」の授業科目を履修し、単位を取得することができます。
- 「専攻共通科目」は、現代の社会システム全般を対象として取り上げ、多領域的な視点からアプローチしていくことを学ぶための科目です。コースワークの概論科目として「社会システム総合概論」を1年次1学期に開設しています。
- 「専門基礎科目」は、各専攻分野に関する基礎的な専門知識や能力を取得させるための科目区分です。1年次1学期から履修します。
- 「専門科目」は、各専攻分野に関する専門的知識や能力を修得させるための科目区分です。1年次2学期から2年次修了までの間に履修します。
- 「特別研究科目」は、自ら研究課題を設定し研究活動を遂行できる創造力、自立力を養成するための科目区分です。研究課題の設定から、論文の構想検討、中間発表、論文提出に至るプロセスを重視します。1年次2学期から2年次修了までの間に特別研究1、特別研究2、特別研究3を履修し、6単位必修とっています。
- また、特別研究1、2、3の準備段階として、研究の課題設定、研究計画の作成、研究の進め方、研究分野に関する学術論文等の講読指導など、論文作成の入門・基礎を学ぶ特別研究基礎を選択科目として配置しています。

修了要件等

修了要件

1) 標準修業年限

標準修業年限は2年。ただし、優れた研究業績を上げた者については、1年以上の在学があれば修了することができるものとします。(2)参照)

2) 早期修了制度

学会発表など優れた研究業績をあげ、優秀な修士論文を完成させて、修了に必要な単位を修得した場合、1年以上の在学があれば修了できるとした早期修了制度を導入しています。

3) 修了要件

修了するためには、以下の要件を満たさなければなりません。

- ① 2年(研究科委員会が優れた研究業績を上げたと認めた者である場合は1年)以上在学すること。
- ② 下表の定めるところにより30単位以上修得すること。
- ③ 必要な研究指導を受けた上、学位請求論文審査(特定の課題についての研究の成果を含む。)に合格すること。
- ④ 最終試験に合格すること。

30単位の内訳

(平成26年度入学者から適用)

授業科目の区分	修了に必要な単位数	備 考		
専攻共通科目	2単位	社会システム総合概論(必修)の単位を修得すること。		
専門基礎科目	6単位以上	所属する専攻の科目群から6単位以上修得すること。 文化・言語専攻においては、学生の所属する領域により以下科目群から6単位以上修得すること。		
		学生の所属する領域		
		英米言語文化	中国言語文化	比較文化
		英米言語文化科目群から6単位以上	中国言語文化科目群から6単位以上	比較文化・言語科目群から6単位以上
専門科目	6単位以上	所属する専攻の科目群から6単位以上修得すること。 文化・言語専攻においては、学生の所属する領域により以下科目群から6単位以上修得すること。		
		学生の所属する領域		
		英米言語文化	中国言語文化	比較文化
		英米言語文化科目群から6単位以上	中国言語文化科目群から6単位以上	比較文化・言語科目群から6単位以上
特別研究科目	6単位	研究指導教員が担当する特別研究(必修)の単位を修得すること。		
合 計	30単位以上*			

注(※) 研究科委員会の承認があった場合、他の専攻及び他の研究科(博士後期課程を除く)の授業科目を履修することができる。

これにより修得した単位は、10単位を超えない範囲で修了に必要な単位数に算入することができます。

教育指導体制

- 1) 学生は、入学後1年次1学期の期間、履修アドバイザーの指導を受けます。履修アドバイザーは、原則として入学願書に記載した「希望する研究指導教員」を充てるものとします。履修アドバイザーは、1年次1学期の履修指導を通して、担当する学生の研究テーマに適切な研究指導教員(及び必要に応じて副指導教員)を、1年次2学期開始前までに決定します。なお決定にあたっては、学生の希望も参考にします。
- 2) 研究指導教員は、学生の特性や目的、研究スタイルに応じて、学習指導・研究指導を行います。具体的には、1年次に履修計画と研究計画の作成、2年次1学期には修士論文の中間発表、2年次2学期には修士論文の完成、修了までを責任を持って指導します。
- 3) 研究指導教員は毎週1回の特別研究1、2、3を通して、学生の個別の相談に応じます。

* 履修アドバイザー及び研究指導教員は、専攻の専任教員で研究指導資格をもつ教員を充てます。

専修免許状

社会システム研究科博士前期課程に入学後、教育職員免許法及び同法施行規則により定められた単位を修得した者は、下記の専修免許状を取得することができます。

専 攻	免許状の種類	免許教科の種類
文化・言語専攻	中学校教諭専修免許状	英 語
	高等学校教諭専修免許状	英 語
東アジア専攻	中学校教諭専修免許状	英 語
	高等学校教諭専修免許状	英 語

博士後期課程

概要

- 1) 修業年限：3年
- 2) 修了単位：12単位
- 3) 専攻、定員及び学位

専攻名	定員	授与する学位
地域社会システム専攻	1学年6名×3年	博士(学術)(Doctor of Philosophy)

- 4) 開設時期：平成14年4月
- 5) 開講時間：平日、土曜日昼夜間開講

教育方法の特色

1) 体系的な論文指導

主旨導、副指導の教員の下に徹底的な個別指導を実施し、1年次では研究計画概要の提出、2年次では研究報告会、予備論文の提出と審査など、節目々々で教員チームによる評価を行います。

2) 多様な授業科目の提供

多様な専門分野をカバーする担当教員を配置し、徹底した個別の論文指導を行う特別研究とともに、各領域・コースにおいて最先端の研究成果を修得させる研究科目を提供しています。

3) 弾力的な開講制度

社会人学生の要望に応えて、昼夜開講制、土曜開講、集中講義などを含む弾力的な開講制度を実施しています。また、必要に応じて、他研究科の履修も可能です。(講義と演習は、キャンパスにおいて取得する必要がありますが、論文作成の段階では遠隔指導による効率的な指導を受けることも可能です。)

4) 早期修了制度

優れた研究実績をすでに持っている学生には、最短1年の在学期間で課程博士を取得することが可能な早期修了制度を設けています。

領域の紹介

社会システム研究科博士後期課程地域社会システム専攻には、地域社会領域、思想文化領域、東アジア社会圏領域の3つの領域および国際開発政策コースの1コースを設置しています。

1) 地域社会領域

北九州地域をはじめとする地域社会の実態を行政セクター、産業セクター、市民セクターなどの多角的視点から分析し、産業振興、まちづくり、地域福祉、青少年教育、環境保全などの都市政策の個別領域における研究を行います。

2) 思想文化領域

いわゆるグローカルな立場からの市民社会思想、人間文化、言語文化などの今日的状況を研究し、地域における市民社会・市民文化の創造に貢献します。

3) 東アジア社会圏領域

東アジアを中心として、その周辺を含む「東アジア社会圏」を対象に、国際的な視野から、その政治、経済、文化、歴史、国際協力などの研究を行います。

4) 国際開発政策コース

(公財)アジア成長研究所との連携協定にもとづき、アジア地域の国際開発・地方行政の分野における研究と政策策定を行うことのできる人材を、主に英語による一貫した教育体制により養成します。

地域社会システム専攻

Ph.D. Program in Social System Studies

地域研究・地域社会研究を通じた高度専門職業人・研究者の養成

本専攻は、地球化(グローバリゼーション)と地域分権化(ローカリゼーション)の同時進行する時代にあって、北九州地域を中心に、東アジア・東南アジアを視野に入れ、思想文化の視点をも加えた地域社会研究・地域政策研究の場を提供します。

● 教育目的

地域研究・地域社会研究を通じて高度な研究能力と専門知識を身につけ、地域が抱える諸課題を分析し、具体的な解決策を提言できる能力を備えた高度専門職業人及び研究者の養成

● 入学者受入方針

- ◎ さらに高度な専門性を持つ研究者を目指す人
- ◎ 地域研究・地域政策研究のプロフェッショナルとなることをを目指す公務員、公的及び民間研究機関等の職員、企業関係者、NGO・NPO職員等の社会人
- ◎ より高度な専門知識の習得を目指す教員、マスコミや報道及び広告業などジャーナリズム分野の関係者等の社会人
- ◎ 東アジア及びその周辺諸国の発展へ寄与することや、母国の大学・高校教員として活躍することを目指す留学生

● 学位授与方針

■ 高度な専門的知識・技能

- ◎ 地域の都市社会(アーバン・コミュニティ)の法的・政治的・社会的・経済的・文化的諸課題に関する専門的知識とそれを運用するより高度な技能を身につけている。
- ◎ 地域社会研究・社会システム研究に普遍的な位置づけを与える思想文化的背景に関する専門的知識とそれを運用するより高度な技能を身につけている。
- ◎ 北九州と地理的・歴史的に深いつながりをもつ東アジア社会圏に関する専門的知識とそれを運用するより高度な技能を身につけている。

■ 高い問題解決能力と表現力

- ◎ 地域社会の次代を切り拓くより高い思考・判断・表現力を身につけている。
- ◎ 東アジア社会圏の次代を切り拓くより高い思考・判断・表現力を身につけている。
- ◎ 研究分野の次代を切り拓くより高い思考・判断・表現力を身につけている。

■ 高い倫理観に基づいた自律的行動力

- ◎ 高い倫理観に基づき地域社会における課題を見定め、その構造を分析・探求し、実践的な政策提言に繋げる態度と自律的行動力を身につけている。
- ◎ 高い倫理観に基づき地域社会研究・社会システム研究にもっとも関わりのある思想と文化の分野において、新しい構想・創造に寄与し、方向付けを与える態度と自律的行動力を身につけている。
- ◎ 高い倫理観に基づき東アジア社会圏のさまざまな地域社会の社会システム(政治・経済・文化)を個別的・実証的に研究する態度と自律的行動力を身につけている。

担当教員と専門分野等

博士後期課程 地域社会システム専攻

教育課程編成

- 1) 教育課程は、「特別研究」「研究科目」の2つの科目区分で構成しています。
- 2) 「特別研究」は、専門知識を体系化・総合化させ、学位論文が最終的な成果となるよう研究指導教員による徹底した個別の論文指導を行う科目区分です。3年間で学位請求論文を作成させる教育プログラムとし、1年次では研究計画概要、2年次では研究報告会実施・予備論文の提出を課し、体系的な論文指導を行います。
- 3) 「研究科目」は、各領域及びコースにおいて、現実の地域社会の基盤・背景をなしている政治・経済・福祉・文化について最先端の研究成果を修得させるための科目区分です。各領域においては、博士前期課程からの教育プロセスとの一貫性を踏まえた科目を自由科目として配置しています。

地域社会領域

研究指導教員名	専門分野・研究テーマ
稻 月 正	東アジア都市における民族関係、ホームレス支援、社会移動
牛 房 義 明	環境・エネルギー経済学、行動経済学、応用計量経済学、機械学習 再生可能エネルギー、グリーンイノベーションの経済分析
王 効 平	国際経営学、アジア型経営、比較経営学
奥 山 恭 英	地域科学、自然災害の経済的影響評価、都市地域計画学
楠 凡 之	「特別なニーズ」を持つ子ども・青年・成人に対する理解と支援
田 島 司	社会心理学、自己と集団、社会の関係
林 田 実	統計学・金融税制が金融市場に与える効果の実証分析、 DSGEモデルによる日本経済の実証分析、 第2言語習得に係る実証分析
深 谷 裕	非行と犯罪に対する心理・社会的アプローチ
松 田 憲	広告効果や消費者意思決定等について、 認知心理学・行動経済学の見地から研究
吉 村 英 俊	地域産業政策、イノベーションの視点から見た地方工業都市の 変容のあり方、イノベーションを担う人材の幸福度、 ベンチャー企業の創出・育成、ベトナムの職業教育と裾野産業

また、同領域において以下に掲載する教員の授業を受講することができます。

担当教員名	授業科目名
小賀 久	福祉社会研究
坂本 毅啓	社会福祉政策研究
松本 亨	都市環境政策研究

思想文化領域

研究指導教員名	専門分野・研究テーマ
Rodger S. Williamson	日米比較文化、小泉八雲(ラフカディオ・ハーン)
漆原朗子	言語学(生成文法理論による日・朝・英語比較)
葛西宏信	言語学(主として統語論)
木原謙一	イギリス・アイルランド文学、比較文学
胡玉華	中国語教育研究
佐藤眞人	日本宗教史(古代中世の神仏交渉・神道史)
竹川大介	人類学、アジア太平洋地域の海洋民の生業・資源利用に関する生態人類学的研究
田部井世志子	現代英米文学(エコ批評、ジェンダー批評、詩的批評など)
鄧紅	中国思想文化研究、日中文化交流史研究
平野圭子	社会言語学(ことばのバリエーションと変化)
堀地明	16~20世紀前半中国における社会・経済・政治・外交の研究
前田讓治	現代アメリカ文学・文化
真鍋昌賢	口承文芸研究、近現代芸能史、大衆文化論
八百啓介	近世対外交渉史(オランダ東インド会社史、出島オランダ貿易史、長崎貿易史)
Jenifer Larson-Hall	第二言語習得研究

また、同領域において以下に掲載する教員の授業を受講することができます。

担当教員名	授業科目名
板谷俊生*	中国文化研究
佐藤昭*	中国語文化研究

*は非常勤講師

東アジア社会圏領域

研究指導教員名	専門分野・研究テーマ
伊野 憲治	東南アジア地域研究、ミャンマー研究・ミャンマー社会史(民衆運動・民主化運動研究、ウンサンスー研究等)、途上国の民主化政策
大平 剛	国際協力論、ODA政策論、国際開発援助レジーム研究
下野 寿子	現代中国政治、改革開放、中台関係
田村 慶子	国際関係論、東南アジア地域研究(特にシンガポールとマレーシアの政治や外交政策、国民統合の研究)
中野 博文	アメリカ政治、アメリカ政治史
久木 尚志	階級・エスニシティの観点からのイギリス研究

国際開発政策コース(AGI連携大学院)

研究指導教員名	専門分野・研究テーマ
坂本 博 **	Regional Disparity in Asian Countries, Development of Economic Model
戴二彪 **	Urban and Regional Economics, Economic Development in China, International Labor Migration, Japan-China Economic Relation
岸本 千佳司 **	Industrial Development and Corporate Competitive Strategy in Taiwan
田村 一軌 **	Urban Transport, Location Problem, Population Migration, Logistics

**は特任教員

修了要件等

修了要件

1) 標準修業年限

標準修業年限は3年。ただし、優れた研究業績を上げた者については、1年以上の在学があれば修了することができるものとします。(2)参照)

2) 早期修了制度

研究科委員会が優れた研究業績を上げたと認めた者は、必要な研究指導を受けた上、1年以上の在学があれば修了できるとした早期修了制度を導入しています。

3) 修了要件

修了するためには、以下の要件を満たさなければなりません。

- ① 3年(研究科委員会が優れた研究業績を上げたと認めた者である場合は1年、当該者が博士前期課程又は他の大学の大学院の修士課程を1年で修了した者である場合は2年)以上在学すること。
- ② 下表の定めるところにより12単位以上を修得すること。
- ③ 必要な研究指導を受けた上、学位請求論文審査に合格すること。
- ④ 最終試験に合格すること。

(平成27年度入学者から適用)

12単位
の内訳

授業科目の区分	修了に必要な単位数	備考
特別研究	12単位	研究指導教員が担当する特別研究(必修)の単位を修得すること。
合計	12単位以上	

社会システム研究科 入試日程

博士前期課程	夏期日程		冬期日程
	選抜区分	一般選抜・社会人特別選抜・ 外国人留学生特別選抜	一般選抜・社会人特別選抜・ 外国人留学生特別選抜
	出願期間	2020年7月15日(水)～7月22日(水)必着	2020年12月7日(月)～12月11日(金)必着
	試験日	2020年8月30日(日)	2021年1月24日(日)
	合格発表	2020年9月4日(金)	2021年2月5日(金)
博士後期課程	入学手続	2021年2月16日(火)～2月19日(金)	2021年2月16日(火)～2月19日(金) (海外在住者 2021年2月16日(火)～2月25日(木))
	夏期日程・10月入学		冬期日程
	出願期間	2020年7月15日(水)～7月22日(水)必着	2021年2月4日(木)～2月10日(水)必着
	試験日	2020年8月30日(日)	2021年2月21日(日)
	合格発表	2020年9月4日(金)	2021年3月5日(金)
	入学手續	2021年2月16日(火)～2月19日(金) ※	2021年3月23日(火)～3月26日(金)

※10月入学者入学手続：2020年9月7日(月)～9月10日(木)

学生募集要項の入手方法

<http://www.kitakyu-u.ac.jp>

詳しくは上記ホームページより「入試情報」⇒「大学院の入試情報」をご覧ください。

上記ホームページに掲載しているPDF版の学生募集要項をプリントアウトして出願することができます。

入学金・授業料

入学金	区分	金額
	市内居住者	282,000円
	上記以外の者	423,000円

授業料	区分	金額
	第1期	267,900円
	第2期	267,900円
	年額	535,800円

※現行の金額です。

在学時に改定が行われた場合には、改定時から適用されることになります。

■本学では、授業料の減免制度や奨学金制度など様々な経済支援を行っています。



公立大学法人 北九州市立大学学術振興課

〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

TEL: 093-964-4021・4036

HP: <http://www.kitakyu-u.ac.jp>